野辺地町行財政改革大綱

(第4次)

平成28年 3月24日 策定

野 辺 地 町

1. これまでの行財政改革の取組

野辺地町では、昭和60年3月に「野辺地町行政改革推進本部」を設置するとともに、住民の意見を反映させるための「行政改革懇談会」を設置し、「野辺地町行政改革大綱」を策定し、事務事業の見直し、財政の効率化等について取り組んできました。

そして、平成8年度に策定し、平成10年度に改定した第2次の野辺地町行財政改革大綱に基づき、地方分権への大きな流れの中、組織・機構の整理、施設の廃止、公共施設の管理一元化、情報の公開、職員倫理の徹底などの改革を行ってきました。

その後、平成14年度に第3次の野辺地町行財政改革大綱を策定し、町民や議会・職員の協力を得て効率化に努め、使用料・手数料を概ね20%アップ、各種補助金を概ね10%削減等を実施してきました。

2. 第4次行財政改革大綱の策定

野辺地町の国勢調査人口は、昭和55年の18,419人をピークに減少に転じ、平成22年は14,314人と30年間で4,000人以上減少しています。また、国立社会保障・人口問題研究所による将来推計人口では2040年（平成52年）に8,969人と、ピーク時の半分にまで減少すると言われていています。

人口減少や少子高齢化により、地域力の素となるマンパワーや行政経費に充てる税収が減るなど、野辺地町の運営は次第に厳しくなっていくと予想されています。

町財政においては、東日本大震災による町税収入の落ち込みからの回復は緩やかであり、地方交付税も人口減少等により増加は見込めない状況にあります。一般財源の収入見通しは今後も厳しい状況と予測され、自主財源確保のために町税や受益者負担金の確実な徴収が求められています。一方、歳出は過疎対策事業債の償還を中心とした公債費の増加、扶助費等社会保障費の増加や一部事務組合や

特別会計への負担の増加など、厳しい状況が続く見通しのため、財政健全化に向けた継続的な取組みが求められています。

これらの状況を踏まえ、第4次となる新たな「野辺地町行財政改革大綱」を策定しました。

この大綱は、平成28年度から実施する事項について、その取組の方針をまとめたものであり、野辺地町の行財政運営の基本となるものです。

個々の事項については、実施計画をもとに実施し、進行管理を図るものです。

3. 基本方針

(1) 簡素化・効率化の推進

推進する各種行政サービスの費用対効果を常に検証しながら、住民福祉の増進を図るとともに、情報化を推進する中で簡素で効率的・効果的な行政を推進する。

(2) 住民サービスの向上

行政改革の推進にあたっては、既存の枠組みや従来が発想にとらわれない柔軟な姿勢と各課の連携のもとに住民サービスの向上等に取り組むものとする。

(3) 目に見える行政改革の推進

地方分権を実効あるものとするために、職員が行政改革の意義と必要性を自覚し、更に説明責任を果たすため町が推進する事務事業や行政課題等を積極的に公表し、住民の目に見える行政改革に取り組むものとする。

(4) 財政の安定化

健全で計画的な財政運営を図るため、緊急度や優先度などを的確に判断し政策調整した長期的な財政計画の策定に努めることに加え、健全な財政運営を確立するため、財務状況の積極的な公表や説明機会の確保により町民等に理解を深めていただくとともに、公会計制度の導入、固定資産台帳の整備や複式簿記の導入等を図る。

4. 実施期間

平成28年度から平成31年度までの4年間とする。

5. 重点事項

行財政改革の推進にあたっては、次の事項を重点項目とする。

- (1) 事務事業の見直し
- (2) 組織・機構の見直し
- (3) 定員管理及び給与の適正化の推進
- (4) 職員能力開発等の推進
- (5) 情報化の推進
- (6) 公共施設管理運営等の合理化の推進
- (7) 財政の安定化
- (8) 広域行政による事務事業の共同化等の推進
- (9) 協働の推進

6. 具体的な取組

(1) 事務事業の見直し

住民の複雑多様化する行政需要や新たな行政課題を的確に把握し、施策の選択や重点化を図る。また、行政の関与の必要性、受益と負担の公平性の確保、事務の適正化、行政効率、費用対効果を十分検討し、点検、評価及び公表を実施し、最少の経費で最大の効果が得られるよう事務事業の見直しを行う。

ア 事務事業の整理合理化

住民の複雑多様化する行政需要を的確に把握し、情報化社会に対応した事務事業の見直しを行う。

イ 情報公開の推進

行政の説明責任を明確にし、開かれた行政を推進する。

ウ 許認可等の事務手続きの簡素化と行政手続きの明確化

住民の利便性の向上面から事務手続きの改善をするとともに、許認可等における標準的な処理期間、不許可理由の明確化を行う。

エ 民間委託の推進

行政の効率化、コミュニティビジネス化等を図るため、民間委託等の実施が適当な事務事業について、積極的、計画的に民間委託等を進める。

オ 使用料・手数料の見直し

受益者負担の原則に立って、使用料、手数料の新設・改定や、各種広告料等の導入についても定期的に検討し、見直しを進める。

カ 補助金の合理化

行政の責任分野、経費負担のあり方、行政効果等を精査のうえ減額・廃止等を検討する。

事業補助の理念に立ち、終期の設定を行うとともに事業実施団体の自立を促す。

(2) 組織・機構の見直し

自治体機能が危ぶまれる人口減少や情報化社会の発展による、新たな行政課題や住民ニーズに即応できるよう、組織・機構の見直しを行う。

ア 新規行政需要に対応する組織・機構の見直し

既存の組織・機構にとらわれることなく、スクラップ・アンド・ビルドを念頭に、事務事業を円滑に遂行できる簡素で効率的な組織・機構を目指す。

(3) 定員管理及び給与の適正化の推進

効率的な行政運営にあたって、行政需要、業務内容に見合った適正な定員管理を行うとともに、地方分権の推進に伴い、町の実情に応じた簡素で効率的な行政

体制となるよう適正な職員配置を行う。

ア 定員適正化計画の策定

定員適正化計画を策定し、定員の管理を図り、再任用職員の適切な配置を行いながら、事務事業の見直し、スクラップ・アンド・ビルドの徹底を基本とし、新規の行政需要に対しても原則として職員の配置転換等によって対応するなど、課を越えた連携、組織・機構の簡素合理化、民間委託、OA化等に積極的に取り組みながら、行政サービスを充実を図る。

イ 給与の適正化

議員報酬、特別職給料等について、近隣町村や類似団体の状況、財政力指数等を参酌して定期的に見直す。

(4) 職員の能力開発等の推進

地方分権を実効あるものとするため、新たな時代の流れに対応できる創造的能力・政策形成能力や高度・専門的な能力を効果的に高める。

ア 人材育成の推進

組織内研修や県自治研修所の各種職員研修、県庁等での実務研修及び自治大学校等での高度研修を実施し、職員力の向上と意識の高揚を図る。
業績評価の重要な手段となる目標管理制度を導入して人事評価制度を構築し、成果主義を意識させ、職員のモチベーションアップを図る。

(5) 情報化の推進

高度通信技術の活用による行政の情報化と住民福祉の向上、開かれた行政の推進を目指した地域の情報化を積極的に推進する。

ア 行政の情報化の推進

行政改革の推進に極めて有効な方策である高度化された情報通信技術

を積極的に取り入れ、セキュリティに十分な配慮をしつつ、行政情報の電子化とその総合的利用等を一層推進する。

イ 地域の情報化の推進

住民サービスの向上、開かれた行政を推進するため、インターネット等も含めた情報通信手段を活用し、住民が必要とする情報の整備を進めるとともに住民が広く情報に接することができる機会の拡大を図る。

(6) 公共施設管理運営等の合理化の推進

地域・社会のニーズを的確に把握し、既存公共施設の有効利用を図るとともに、施設の特長、利用状況等を見極めながら、再任用職員の活用、指定管理を含めた委託、公共施設マネジメント（保有する公共施設を総合的に把握し、財政運営と連動させながら管理・活用する取組み）を検討し、管理運営の合理化を図る。

ア 公共施設管理運営等合理化の検討

再任用職員の活用など、管理方法の見直しを検討し、運営についても民間・住民等の協力も進め、合理化を図る。

イ 公共施設の利用適正化等

公共施設の効率的利用等と受益者負担の適正化を図る。

ウ 公共施設の維持管理

公共施設等総合管理計画を平成28年度までに策定する。

公共施設等の老朽化対策が課題となっており、厳しい財政状況が続く中で、今後、人口減少等により公共施設等の利用需要が変化していくことが予想されることを踏まえ、早急に公共施設等の全体の状況を把握し、長期的な視点をもって、更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うことにより、財政負担（トータルコスト）を軽減・平準化する。

(7) 財政の安定化

これまで実施してきた財政再建・財政改革の取組みは、基本的に踏襲し、財政のさらなる安定化を目指す。また、以下の項目については、重点的に行う。

ア 長期的な財政計画の策定

健全で計画的な財政運営を図るため、緊急度や優先度などを的確に判断し、政策調整を伴う長期的な財政計画の策定し、安定的な財政運営に取り組む。

イ 財政状況の公表等

健全な財政運営を確立するため、財務状況の積極的な公表や説明機会の確保により町民等に理解を深めていただくとともに、公会計制度の導入や、固定資産台帳の整備、複式簿記の導入を進める。

ウ 公共施設のための基金積立等

公共施設等総合管理計画を策定し公共施設を適切に管理し、将来の財政安定化、役場庁舎をはじめとした公共施設の建て替え、適切な維持改修等の財源確保のため、基金積立金を計画的に増額する。

エ 過疎地域自立促進計画実施のための財源確保等

過疎地域自立を実現するため、過疎地域自立促進計画に基づく施策実施のための財源を確保し、いきいきとしたまちづくりを展開する。

オ 自主財源の確保等

申告・納税相談体制の充実や滞納整理事務の強化などにより、納税意識の高揚と税収確保を図り、自主財源を確保する。また、受益者負担の適正化を図るとともに、原子力発電施設等立地地域の振興に関する特別措置法に基づく振興計画の補助率かさ上げ適用を漏れなく調整しながら、国、県、市町村振興協会等の各種助成制度の有効活用を図り、計画的、重点的な施策の展開を図る。

カ 第三セクター等に対する適切な関与等

当町が出資している第三セクター等に対して、経営健全化を含む適切な関与を行うとともに、第三セクターや町が管理を委託している施設(団体)及び各種任意団体に対する委託料や補助金等について、現状を正しく把握したうえで、適切な支出を行う。

キ 民間活力活用等

幅広い分野でPFIの導入可能な事業について検討し、民間活力及び資金を積極的に活用する。

(8) 広域行政による事務事業の共同化等の推進

全国的に進む人口減少の中で上十三地域住民の利便性を見据えて、生活圏の範囲拡大と広域的行政の役割の見地に立って企画、調整又は処理することが適切な事務について広域的な調整を図る。

(9) 協働の推進

少子・高齢化や過疎化の進行などとともに町民ニーズの高度化・多様化に対応していく中で、行政の経営資源が縮小し、これまでの公共的サービスのすべてを行政が担うことが困難となってきた。また、地方分権改革の推進に伴い、これまで以上に地域の自主性・自立性が求められている。

こうした社会変化の中で自治体経営の維持・効率化を図っていくため、町民と行政が相互に連携・協力し合い、地域課題を解決していくことが重要となってくる。

今後はこれまで以上に、町民参画の基本となる広報・広聴活動の充実と積極的な情報公開を行いながら、まちづくりに対する町民の参画・参加を推進していく。

ア 地域づくり団体活動支援等

各種地域づくり団体の活動を支援するとともに、地域づくりの担い手の発掘・育成を行い、功労のあった者の表彰などその意欲を更に高めることも検討して取り組む。

イ NPO法人の設立支援等

町民が自発的に行う社会貢献活動を促進するため、NPO法人の設立を積極的に支援し、地域の課題解決のため連携していく。